

アジア好配当株ファンド

【運用報告書(全体版)】

第32作成期 (2022年8月16日から2023年2月15日まで)

第 **63** 期 / 第 **64** 期

第63期：決算日 2022年11月15日

第64期：決算日 2023年2月15日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|------------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／株式 |
| 信託期間 | 2007年3月2日から2027年2月15日まで |
| 運用方針 | マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国（除く日本）の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 |
| 主要投資対象 | 当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 アジア好配当株マザーファンド アジア諸国（除く日本）の株式 |
| 当ファンドの運用方法 | ■アジア好配当株マザーファンドへの投資を通じて、アジア諸国（除く日本）の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ■マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。 |
| 組入制限 | 当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 アジア好配当株マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 |
| 分配方針 | ■年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 |

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国（除く日本）の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

アジア好配当株ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 価 額 | | | (参考指数) MSCI AC アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算) | | 株 式 組入比率 | 投資信託 証券 組入比率 | 純 資 産 額 |
|-------------------|------------|--------------|--------------|---|--------------|-------------|--------------------|---------------|
| | (分配落) | 税 込 分 配 金 | 期 中 騰 落 率 | 期 中 騰 落 率 | 期 中 騰 落 率 | | | |
| 55期 (2020年11月16日) | 円 6,894 | 円 50 | % 5.3 | 225.82 | % 8.1 | % 95.7 | % 0.6 | 百万円 12,175 |
| 56期 (2021年2月15日) | 7,677 | 50 | 12.1 | 274.51 | 21.6 | 94.1 | 2.4 | 12,940 |
| 57期 (2021年5月17日) | 7,940 | 50 | 4.1 | 257.43 | △ 6.2 | 94.5 | 1.9 | 12,705 |
| 58期 (2021年8月16日) | 7,845 | 50 | △ 0.6 | 251.84 | △ 2.2 | 92.5 | 3.4 | 12,105 |
| 59期 (2021年11月15日) | 8,134 | 50 | 4.3 | 264.08 | 4.9 | 94.3 | 3.2 | 12,203 |
| 60期 (2022年2月15日) | 8,711 | 50 | 7.7 | 251.86 | △ 4.6 | 94.7 | 2.8 | 12,440 |
| 61期 (2022年5月16日) | 8,432 | 50 | △ 2.6 | 235.37 | △ 6.5 | 92.2 | 3.4 | 11,712 |
| 62期 (2022年8月15日) | 8,432 | 50 | 0.6 | 249.47 | 6.0 | 92.9 | 2.9 | 11,526 |
| 63期 (2022年11月15日) | 8,299 | 50 | △ 1.0 | 241.71 | △ 3.1 | 94.6 | — | 11,112 |
| 64期 (2023年2月15日) | 8,407 | 50 | 1.9 | 254.33 | 5.2 | 95.7 | 1.0 | 11,133 |

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

アジア好配当株ファンド

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

| 決算期 | 年 月 日 | 基準価額 | | (参考指数) MSCI AC アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算) | | 株式 組入比率 | 投資信託 組入比率 |
|------|---------------------|------------|--------|---|--------|------------|--------------|
| | | 騰落率 | 騰落率 | 騰落率 | 騰落率 | | |
| 第63期 | (期首) 2022年8月15日 | 円 8,432 | % — | 249.47 | % — | % 92.9 | % 2.9 |
| | 8月末 | 8,542 | 1.3 | 254.42 | 2.0 | 92.9 | 2.8 |
| | 9月末 | 7,973 | △ 5.4 | 232.72 | △ 6.7 | 92.0 | 1.7 |
| | 10月末 | 7,951 | △ 5.7 | 224.05 | △10.2 | 93.4 | — |
| | (期末) 2022年11月15日 | 8,349 | △ 1.0 | 241.71 | △ 3.1 | 94.6 | — |
| 第64期 | (期首) 2022年11月15日 | 8,299 | — | 241.71 | — | 94.6 | — |
| | 11月末 | 8,357 | 0.7 | 244.63 | 1.2 | 94.9 | — |
| | 12月末 | 7,979 | △ 3.9 | 237.95 | △ 1.6 | 95.4 | — |
| | 2023年1月末 | 8,521 | 2.7 | 257.08 | 6.4 | 96.2 | — |
| | (期末) 2023年2月15日 | 8,457 | 1.9 | 254.33 | 5.2 | 95.7 | 1.0 |

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

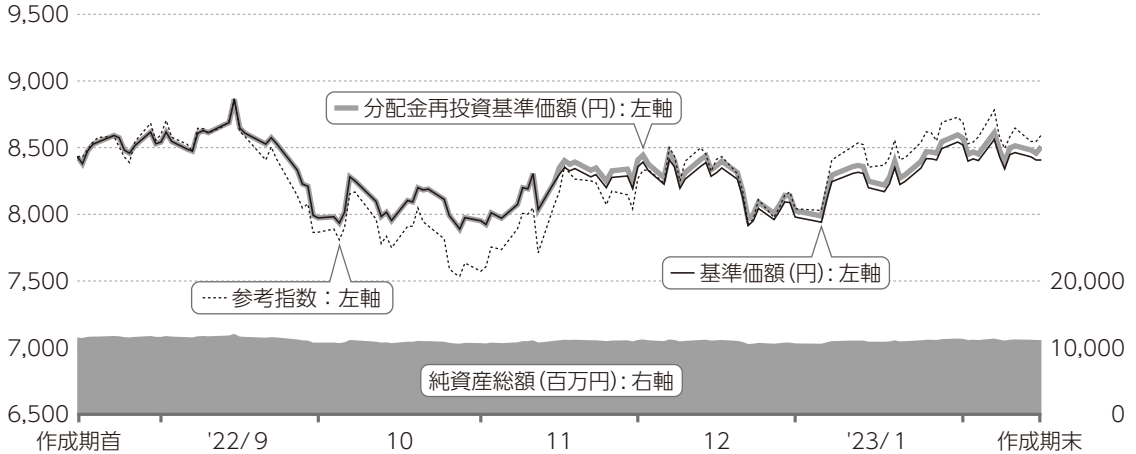
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年8月16日から2023年2月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | |
|------------------------------|--------|
| 作成期首 | 8,432円 |
| 作成期末 (当作成期既払分配金100円(税引前)) | 8,407円 |
| 騰落率 (分配金再投資ベース) | +0.9% |

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCI AC アジア・インデックス(除く日本、配当込み、円換算)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年8月16日から2023年2月15日まで)

当ファンドは、アジア好配当株マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国(除く日本)の株式へ投資を行いました。

上昇要因

- 「ゼロコロナ」政策の撤廃や不動産市場支援策の強化などにより中国の景気回復期待が高まり、香港株式市場が上昇したこと
- タイやシンガポールなど東南アジア株式市場で、経済活動再開の恩恵が大きいとみられる銘柄が上昇したこと

下落要因

- ITサプライチェーン(供給網)の混乱や金利上昇による内需、グローバル景気減速の影響を受けるとみられる銘柄が軟調となったこと

投資環境について(2022年8月16日から2023年2月15日まで)

アジアの株式市場は国・地域によりまちまちな動きとなりましたが、全体では小幅に上昇しました。また、アジアの通貨は、対円で概ね横ばいとなりました。

アジア株式市場

香港株式市場は、中国の不動産市場の低迷長期化や対米ドルで人民元安が加速したこと、中国共産党大会後も「ゼロコロナ」政策が継続するとの見方などから中国景気がさらに減速するとの懸念が強まり、2022年10月末にかけて軟調でした。しかし、2022年11月から期間末にかけては、予想外の「ゼロコロナ」政策の撤廃や、中国人民銀行(中央銀行)が不動産市場の安定化に向けて金融支援を強化する方針を示したことなどから中国の景気回復期待が高まると反発に転じ、期間を通じては上昇しました。他の主要株式市場では、内需拡大による景気回復への期待などからインド株式市場が上昇したほか、経済活動の再開を進めたタイやシンガポール株式市場も、中国の「ゼロコロナ」政策の撤廃によるインバウンド(中国人などの外国人による旅行)の拡大など景気回復への期待から上昇しました。

一方、韓国はITサプライチェーンの混乱やグローバル景気の減速懸念などから下落しました。また、インドネシアやマレーシアなど一部の東南アジア株式市場も金利

上昇による内需やグローバル景気の減速懸念などから下落しました。

為替市場

米ドル・円は、日本銀行が金利上昇を抑制するスタンスを維持する一方で、インフレ懸念の高まりを背景に米国の政策金利の見通しが大幅に引き上げられたことなどから、日米金利差が拡大するとの観測が強まり、2022年10月にかけて円売り・米ドル買いが進みました。その後、11月に発表された10月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ると、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から円が急騰しました。また、12月に日本銀行が金融政策を修正し、長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を従来の±0.25%程度から±0.5%程度に変更すると、日米の金利差がさらに縮小するとの見方から米ドル安・円高が進み、期間を通じては横ばいとなりました。投資対象市場の通貨も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じて対円で横ばいから小幅上昇・下落となりました。

ポートフォリオについて (2022年8月16日から2023年2月15日まで)

当ファンド

主要投資対象であるアジア好配当株マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

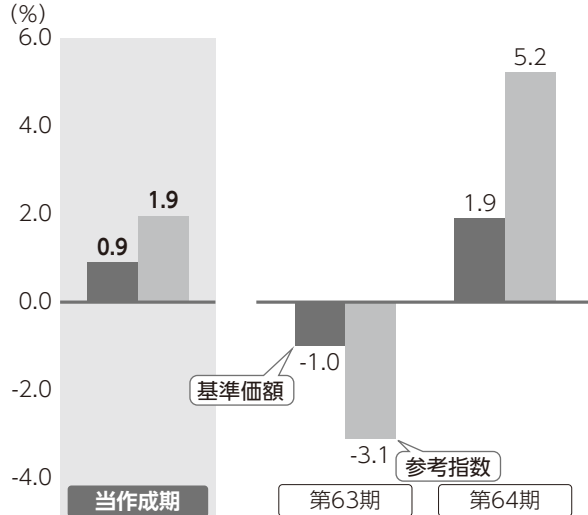
アジア好配当株マザーファンド

引き続き、ポートフォリオの景気敏感性、ディフェンシブ性(景気変動の影響を受けにくい性質)双方のバランスを意識した運用を継続しました。また、銘柄の売買に際しては財務安定性や収益見通しに留意しました。

期間中は、電源装置や光学部品の開発・製造大手で、EV(電気自動車)の充電関連事業も手掛ける台湾のライトオン・テクノロジーや、韓国のセキュリティサービス会社で、大口顧客であるサムスン・グループの事業拡大による持続的な成長が期待されるエスワンを購入しました。また、保有不動産からの賃貸収入が堅調かつ香港入境時のホテル隔離撤廃など入境規制緩和の恩恵が期待されるCKアセット・ホールディングスを購入しました。一方、海運大手のSITCインターナショナル・ホールディングスは、グローバル景気の先行き不透明感や米国の消費財在庫の増加などによる輸出の鈍化懸念から売却しました。香港で電話音声・データ通信サービスを手掛ける香港寛頻(エイチケービーエヌ)も減配を受けて売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年8月16日から2023年2月15日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI AC アジア・インデックス(除く日本、配当込み、円換算)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2022年8月16日から2023年2月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

| 項目 | 第63期 | 第64期 |
|-----------|---------|---------|
| 当期分配金 | 50 | 50 |
| (対基準価額比率) | (0.60%) | (0.59%) |
| 当期の収益 | 50 | 16 |
| 当期の収益以外 | - | 33 |
| 翌期繰越分配対象額 | 769 | 736 |

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、アジア好配当株マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国(除く日本)の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

アジア好配当株マザーファンド

米国の金利先高観がピークを過ぎるまでの間、株式市場は神経質な展開が続くと予想します。一方当マザーファンドでは、欧米経済は減速するものの深刻な景気後退は回避できるとの見通しを維持しており、ま

た中国に関しても「ゼロコロナ」方針の転換により経済の正常化が進むと予想します。アジアの企業業績見通しは、短期的にグローバル景気の鈍化により下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高いと考えています。したがって、欧米先進国を中心とするインフレ圧力の鈍化や世界景気の底打ちが明確になるにつれて、株式市場は安定化すると予想します。

今後も投資対象企業の財務面の健全性や収益の相対的安定性に留意した投資方針を継続します。また中国や欧米経済の動向に注意を払い、国、セクターの投資比率を決定すると同時に、企業の収益動向や配当政策などに注目して、今後増配の可能性が高いと考える企業へも投資します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

アジア好配当株ファンド

1万口当たりの費用明細(2022年8月16日から2023年2月15日まで)

| 項目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|--------------------|------------|---------------|--|
| (a) 信託報酬 | 62円 | 0.754% | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,292円です。 |
| (投信会社) | (30) | (0.360) | 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 |
| (販売会社) | (30) | (0.360) | 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受託会社) | (3) | (0.033) | 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 4 | 0.050 | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 |
| (株式) | (4) | (0.043) | 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (先物・オプション) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (1) | (0.007) | |
| (c) 有価証券取引税 | 2 | 0.025 | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 |
| (株式) | (2) | (0.021) | 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (公社債) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (0) | (0.005) | |
| (d) その他費用 | 6 | 0.068 | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 |
| (保管費用) | (5) | (0.062) | 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| (監査費用) | (1) | (0.006) | 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 |
| (その他) | (0) | (0.000) | その他:信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合計 | 74 | 0.897 | |

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

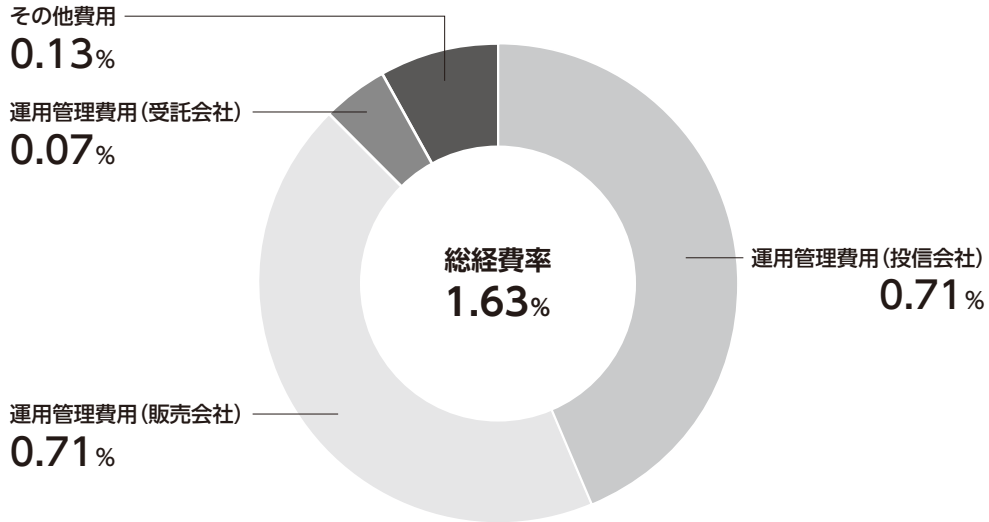
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.63%です。

アジア好配当株ファンド

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2022年8月16日から2023年2月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| | 当 作 成 期 | | | |
|----------------|--------------|--------------|---------------|---------------|
| | 設 定 | | 解 約 | |
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| アジア好配当株マザーファンド | 千口 17,950 | 千円 34,475 | 千口 319,606 | 千円 614,942 |

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年8月16日から2023年2月15日まで)

| 項 目 | 当 作 成 期 | |
|----------------------|-----------------------------|--|
| | ア ジ ア 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド | |
| (a) 作成期中の株式売買金額 | 1,964,364千円 | |
| (b) 作成期中の平均組入株式時価総額 | 10,386,467千円 | |
| (c) 売 買 高 比 率(a)／(b) | 0.18 | |

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年8月16日から2023年2月15日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年8月16日から2023年2月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年2月15日現在)

親投資信託残高

| 種 類 | 作 成 期 首 | | 作 成 期 末 | |
|----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 評 価 額 |
| アジア好配当株マザーファンド | 千口 5,978,162 | 千円 5,676,506 | 千口 11,130,494 | 千円 11,130,494 |

※アジア好配当株マザーファンドの作成期末の受益権総口数は5,676,506,992口です。

アジア好配当株ファンド

■ 投資信託財産の構成

(2023年2月15日現在)

| 項 目 | 作 成 期 末 | |
|----------------|------------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| アジア好配当株マザーファンド | 千円 11,130,494 | % 98.9 |
| コール・ローン等、その他 | 127,846 | 1.1 |
| 投資信託財産総額 | 11,258,341 | 100.0 |

※アジア好配当株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（10,996,336千円）の投資信託財産総額（11,365,390千円）に対する比率は96.8%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=132.79円、1香港・ドル=16.92円、1シンガポール・ドル=99.99円、1台湾・ドル=4.393円、1インド・ルピー=1.61円、100インドネシア・ルピア=0.88円、100韓国・ウォン=10.42円、1オフショア・人民元=19.424円、1マレーシア・リングギット=30.45円、1タイ・バーツ=3.91円です。

アジア好配当株ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月15日) (2023年2月15日)

| 項 目 | 第 63 期 末 | 第 64 期 末 |
|-------------------------|-----------------|-----------------|
| (A) 資 産 | 11,226,707,775円 | 11,258,341,397円 |
| コール・ローン等 | 4,263,729 | 5,038,978 |
| アジア好配当株マザー ファンド(評価額) | 11,113,034,214 | 11,130,494,909 |
| 未 収 入 金 | 109,409,832 | 122,807,510 |
| (B) 負 債 | 114,590,778 | 124,553,769 |
| 未 払 収 益 分 配 金 | 66,951,124 | 66,221,097 |
| 未 払 解 約 金 | 4,994,026 | 16,042,970 |
| 未 払 信 託 報 酬 | 42,292,737 | 41,587,027 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 352,891 | 702,675 |
| (C) 純資産総額(A - B) | 11,112,116,997 | 11,133,787,628 |
| 元 本 | 13,390,224,907 | 13,244,219,499 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | △ 2,278,107,910 | △ 2,110,431,871 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 13,390,224,907口 | 13,244,219,499口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 8,299円 | 8,407円 |

※当作成期における作成期首元本額13,670,072,907円、作成期中追加設定元本額59,704,993円、作成期中一部解約元本額485,558,401円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

[自2022年8月16日] [自2022年11月16日]
[至2022年11月15日] [至2023年2月15日]

| 項 目 | 第 63 期 | 第 64 期 |
|--------------------------|-----------------|-----------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | △ 498円 | △ 525円 |
| 受 取 利 息 | 5 | 10 |
| 支 払 利 息 | △ 503 | △ 535 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | △ 69,104,654 | 250,963,008 |
| 売 買 益 | 7,186,083 | 252,559,891 |
| 売 買 損 | △ 76,290,737 | △ 1,596,883 |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △ 42,645,628 | △ 41,936,823 |
| (D) 当 期 損 益 金(A + B + C) | △ 111,750,780 | 209,025,660 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | △ 1,738,630,113 | △ 1,891,884,965 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | △ 360,775,893 | △ 361,351,469 |
| (配当等相当額) | (296,669,148) | (295,262,522) |
| (売買損益相当額) | (△ 67,445,041) | (△ 656,613,991) |
| (G) 合 計(D + E + F) | △ 2,211,156,786 | △ 2,044,210,774 |
| (H) 収 益 分 配 金 | △ 66,951,124 | △ 66,221,097 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(G + H) | △ 2,278,107,910 | △ 2,110,431,871 |
| 追 加 信 託 差 損 益 金 | △ 360,775,893 | △ 361,351,469 |
| (配当等相当額) | (296,760,125) | (295,266,486) |
| (売買損益相当額) | (△ 67,536,018) | (△ 656,617,955) |
| 分 配 準 備 積 立 金 | 733,961,921 | 680,116,937 |
| 繰 越 損 益 金 | △ 2,651,293,938 | △ 2,429,197,339 |

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は21,902,157円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

| | 第 63 期 | 第 64 期 |
|----------------------|---------------|---------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 109,435,654円 | 22,117,344円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 0 | 0 |
| (c) 収益調整金 | 296,760,125 | 295,266,486 |
| (d) 分配準備積立金 | 691,477,391 | 724,220,690 |
| (e) 当期分配対象額(a+b+c+d) | 1,097,673,170 | 1,041,604,520 |
| 1万口当たり当期分配対象額 | 819.76 | 786.46 |
| (f) 分配金 | 66,951,124 | 66,221,097 |
| 1万口当たり分配金 | 50 | 50 |

■ 分配金のお知らせ

| 1万口当たり分配金(税引前) | 第63期 | 第64期 |
|----------------|------|------|
| | 50円 | 50円 |

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アジア好配当株マザーファンド

第32期（2022年8月16日から2023年2月15日まで）

| | |
|------|---|
| 信託期間 | 無期限（設定日：2007年3月2日） |
| 運用方針 | <ul style="list-style-type: none"> ■アジア諸国(除く日本)の株式へ投資し、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。 ■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 |

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | (参考指数) MSCI AC アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算) | | 株式 組入比率 | 投資信託 組入比率 | 純資産 総額 |
|-----------------|--------|-------|---|-------|------------|--------------|-----------|
| | 期騰落率 | 中率 | 期騰落率 | 中率 | | | |
| | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 28期（2021年2月15日） | 16,553 | 18.8 | 274.51 | 31.4 | 94.0 | 2.4 | 12,946 |
| 29期（2021年8月16日） | 17,260 | 4.3 | 251.84 | △ 8.3 | 92.5 | 3.4 | 12,105 |
| 30期（2022年2月15日） | 19,532 | 13.2 | 251.86 | 0.0 | 94.8 | 2.8 | 12,438 |
| 31期（2022年8月15日） | 19,282 | △ 1.3 | 249.47 | △ 1.0 | 92.9 | 2.9 | 11,527 |
| 32期（2023年2月15日） | 19,608 | 1.7 | 254.33 | 1.9 | 95.7 | 1.0 | 11,130 |

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | (参考指数) MSCI AC アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算) | | 株 式 組 入 比 率 | 投 資 信 託 証 券 組 入 比 率 |
|----------------------|---------|-------|---|--------|-------------|---------------------|
| | 円 | 騰 落 率 | 値 | 騰 落 率 | | |
| (期 首) 2022年 8月15日 | 19,282 | — | 249.47 | — | 92.9 | 2.9 |
| 8月末 | 19,546 | 1.4 | 254.42 | 2.0 | 92.9 | 2.8 |
| 9月末 | 18,271 | △ 5.2 | 232.72 | △ 6.7 | 91.9 | 1.7 |
| 10月末 | 18,245 | △ 5.4 | 224.05 | △ 10.2 | 93.2 | — |
| 11月末 | 19,315 | 0.2 | 244.63 | △ 1.9 | 94.9 | — |
| 12月末 | 18,467 | △ 4.2 | 237.95 | △ 4.6 | 95.2 | — |
| 2023年 1月末 | 19,745 | 2.4 | 257.08 | 3.0 | 96.0 | — |
| (期 末) 2023年 2月15日 | 19,608 | 1.7 | 254.33 | 1.9 | 95.7 | 1.0 |

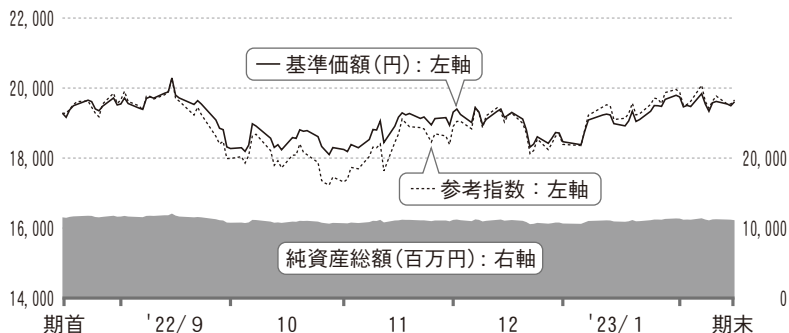
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年8月16日から2023年2月15日まで）

基準価額等の推移



| | |
|-----|---------|
| 期首 | 19,282円 |
| 期末 | 19,608円 |
| 騰落率 | +1.7% |

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI AC アジア・インデックス（除く日本、配当込み、円換算）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年8月16日から2023年2月15日まで）

当ファンドは、主としてアジア諸国（除く日本）の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

| | |
|------|---|
| 上昇要因 | <ul style="list-style-type: none"> ・「ゼロコロナ」政策の撤廃や不動産市場支援策の強化などにより中国の景気回復期待が高まり、香港株式市場が上昇したこと ・タイやシンガポールなど東南アジア株式市場で、経済活動再開の恩恵が大きいとみられる銘柄が上昇したこと |
| 下落要因 | <ul style="list-style-type: none"> ・ITサプライチェーン（供給網）の混乱や金利上昇による内需、グローバル景気減速の影響を受けるとみられる銘柄が軟調となったこと |

▶ 投資環境について（2022年8月16日から2023年2月15日まで）

アジアの株式市場は国・地域によりまちまちな動きとなりましたが、全体では小幅に上昇しました。また、アジアの通貨は、対円で概ね横ばいとなりました。

アジア株式市場

香港株式市場は、中国の不動産市場の低迷長期化や対米ドルで人民元安が加速したこと、中国共産党大会後も「ゼロコロナ」政策が継続するとの見方などから中国景気がさらに減速するとの懸念が強まり、2022年10月末にかけて軟調でした。しかし、2022年11月から期間末にかけては、予想外の「ゼロコロナ」政策の撤廃や、中国人民銀行（中央銀行）が不動産市場の安定化に向けて金融支援を強化する方針を示したことなどから中国の景気回復期待が高まると反発に転じ、期間を通じては上昇しました。他の主要株式市場では、内需拡大による景気回復への期待などからインド株式市場が上昇したほか、経済活動の再開を進めたタイやシンガポール株式市場も、中国の「ゼロコロナ」政策の撤廃によるインバウンド（中国人などの外国人による旅行）の拡大など景気回復への期待から上昇しました。

一方、韓国はITサプライチェーンの混乱やグローバル景気の減速懸念などから下落しました。また、インドネシアやマレーシアなど一部の東南アジア株式市場も金利上昇による内需やグローバル景気の減速懸念などから下落しました。

為替市場

米ドル・円は、日本銀行が金利上昇を抑制するスタンスを維持する一方で、インフレ懸念の高まりを背景に米国の政策金利の見通しが大幅に引き上げられたことなどから、日米金利差が拡大するとの観測が強まり、2022年10月にかけて円売り・米ドル買いが進みました。その後、11月に発表された10月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ると、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から円が急騰しました。また、12月に日本銀行が金融政策を修正し、長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅を従来の±0.25%程度から±0.5%程度に変更すると、日米の金利差がさらに縮小するとの見方から米ドル安・円高が進み、期間を通じては横ばいとなりました。投資対象市場の通貨も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じて対円で横ばいから小幅上昇・下落となりました。

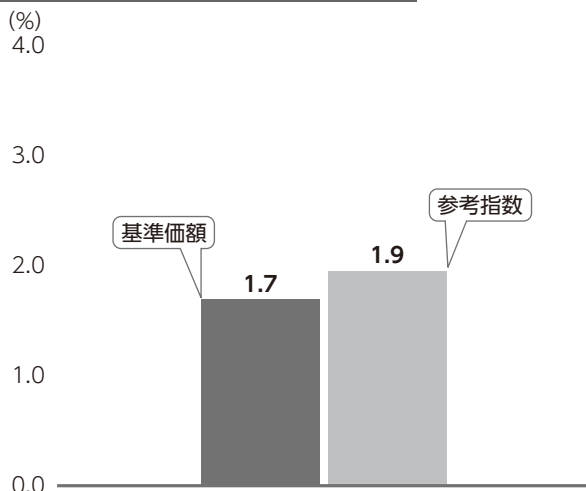
▶ ポートフォリオについて（2022年8月16日から2023年2月15日まで）

引き続き、ポートフォリオの景気敏感性、ディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくい性質）双方のバランスを意識した運用を継続しました。また、銘柄の売買に際しては財務安定性や収益見通しに留意しました。

期間中は、電源装置や光学部品の開発・製造大手で、EV（電気自動車）の充電関連事業も手掛ける台湾のライトオン・テクノロジーや、韓国のセキュリティサービス会社で、大口顧客であるサムスン・グループの事業拡大による持続的な成長が期待されるエスワンを購入しました。また、保有不動産からの賃貸収入が堅調かつ香港入境時のホテル隔離撤廃など入境規制緩和の恩恵が期待されるCKアセット・ホールディングスを購入しました。一方、海運大手のSITCインターナショナル・ホールディングスは、グローバル景気の先行き不透明感や米国の消費財在庫の増加などによる輸出の鈍化懸念から売却しました。香港で電話音声・データ通信サービスを手掛ける香港寛頻（エイチケービーエヌ）も減配を受けて売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年8月16日から2023年2月15日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI ACアジア・インデックス（除く日本、配当込み、円換算）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

米国の金利先高観がピークを過ぎるまでの間、株式市場は神経質な展開が続くと予想します。一方当ファンドでは、欧米経済は減速するものの深刻な景気後退は回避できるとの見通しを維持しており、また中国に関しても「ゼロコロナ」方針の転換により経済の正常化が進むと予想します。アジアの企業業績見通しは、短期的にグローバル景気の鈍化により下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高いと考えています。したがって、欧米先進国を中心とするインフレ圧力の鈍化や世界景気の底打ちが明確になるにつれて、株式市場は安定化すると予想します。

今後も投資対象企業の財務面の健全性や収益の相対的安定性に留意した投資方針を継続します。また中国や欧米経済の動向に注意を払い、国、セクターの投資比率を決定すると同時に、企業の収益動向や配当政策などに注目して、今後増配の可能性が高いと考える企業へも投資します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年8月16日から2023年2月15日まで)

| 項 目 | 金 額 | 比 率 | 項 目 の 概 要 |
|---|-------------------|------------------------------|--|
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) | 10円 (8) (1) | 0.050% (0.043) (0.007) | 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券) | 5 (4) (1) | 0.026 (0.021) (0.005) | 有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他) | 12 (12) (0) | 0.062 (0.062) (0.000) | その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回国・資産の移転等に要する費用 そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合 計 | 26 | 0.138 | |

期中の平均基準価額は19,096円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

アジア好配当株マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年8月16日から2023年2月15日まで)

(1) 株 式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|-----|-------------|--------------|----------------------|--------------|---------------------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 外 国 | 香 港 | 百株 38,280 | 千香港・ドル 18,668 | 百株 36,595 | 千香港・ドル 33,259 |
| | シ ン ガ ポ ー ル | — | 千シンガポール・ドル — | 180 | 千シンガポール・ドル 645 |
| | 台 湾 | 6,390 | 千台湾・ドル 63,620 | 2,148 | 千台湾・ドル 60,860 |
| | イ ン ド ネ シ ア | — | 千インドネシア・ルピア — | 26,366 | 千インドネシア・ルピア 12,572,699 |
| | 韓 国 | 336.21 | 千韓国・ウォン 1,828,656 | — | 千韓国・ウォン — |
| | 中 国 | 1,000 | 千オフショア・人民元 5,526 | — | 千オフショア・人民元 — |

※金額は受渡し代金。

(2) 投資信託証券

| | | | 買 付 | | 売 付 | |
|-----|-----|-----------|--------------|-----------------|--------------|------------------|
| | | | 口 数 | 買 付 額 | 口 数 | 売 付 額 |
| 外 国 | 香 港 | LINK REIT | 口 120,000 | 千香港・ドル 6,639 | 口 300,000 | 千香港・ドル 15,409 |

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年8月16日から2023年2月15日まで)

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------------|--------------|
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 1,964,364千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 10,386,467千円 |
| (c) 売 買 高 比 率(a)／(b) | 0.18 |

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

アジア好配当株マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年8月16日から2023年2月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年8月16日から2023年2月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年2月15日現在)

(1) 外国株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 期末 | | 業種等 | |
|------------------------------|---------------------|------------------|------------------|--------------|----------------------|--|
| | 株数 | 株数 | 評価額 | | | |
| | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | | |
| (香港) | 百株 | 百株 | 千香港・ドル | 千円 | | |
| SUN HUNG KAI PROPERTIES | 900 | 900 | 10,053 | 170,096 | 不動産 | |
| CHINA MERCHANTS PORT HOLDING | 10,000 | 10,000 | 11,320 | 191,534 | 運輸 | |
| CK HUTCHISON HOLDINGS LTD | 2,316.84 | 2,316.84 | 11,410 | 193,064 | 資本財 | |
| CK ASSET HOLDINGS LTD | — | 1,280 | 6,572 | 111,211 | 不動産 | |
| CHINA YONGDA AUTOMOBILES SER | 9,395 | — | — | — | 小売 | |
| CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H | — | 10,000 | 2,860 | 48,391 | 資本財 | |
| SINOTRANS LIMITED-H | 36,000 | 36,000 | 9,108 | 154,107 | 運輸 | |
| HKBN LTD | 16,500 | — | — | — | 電気通信サービス | |
| CHINA CONSTRUCTION BANK-H | 76,930 | 76,930 | 38,234 | 646,922 | 銀行 | |
| CHINA RESOURCES LAND LTD | 4,600 | 4,600 | 16,928 | 286,421 | 不動産 | |
| SITC INTERNATIONAL HOLDINGS | 8,700 | — | — | — | 運輸 | |
| GUANGDONG INVESTMENT LTD | 12,360 | 12,360 | 10,629 | 179,852 | 公益事業 | |
| CHINA OVERSEAS LAND & INVEST | 4,000 | 4,000 | 8,020 | 135,698 | 不動産 | |
| STELLA INTERNATIONAL | 8,300 | 8,300 | 6,822 | 115,438 | 耐久消費財・アパレル | |
| SANDS CHINA LTD | 4,000 | 2,000 | 5,820 | 98,474 | 消費者サービス | |
| PING AN INSURANCE GROUP CO-H | 6,050 | 6,050 | 35,271 | 596,793 | 保険 | |
| PACIFIC BASIN SHIPPING LTD | — | 17,000 | 4,794 | 81,114 | 運輸 | |
| CHINA STATE CONSTRUCTION INT | 24,000 | 24,000 | 21,864 | 369,938 | 資本財 | |
| SUNEVISION HOLDINGS | 15,000 | 25,000 | 12,125 | 205,155 | ソフトウェア・サービス | |
| BOC AVIATION LTD | 1,977 | 1,977 | 11,990 | 202,879 | 資本財 | |
| 小計 | 株数・金額 銘柄数 < 比率 > | 241,028.84 17 | 242,713.84 17 | 223,823 — | 3,787,096 <34.0%> | |
| (シンガポール) | | | 千シンガポール・ドル | | | |
| UNITED OVERSEAS BANK LTD | 1,674.7 | 1,674.7 | 5,067 | 506,713 | 銀行 | |
| DBS GROUP HOLDINGS LTD | 2,180 | 2,000 | 7,012 | 701,129 | 銀行 | |
| CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI | 7,909 | 7,909 | 3,044 | 304,466 | 不動産 | |
| VENTURE CORP LTD | 906 | 906 | 1,677 | 167,774 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | |
| SINGAPORE TECH ENGINEERING | 1,600 | 1,600 | 582 | 58,234 | 資本財 | |
| 小計 | 株数・金額 銘柄数 < 比率 > | 14,269.7 5 | 14,089.7 5 | 17,384 — | 1,738,318 <15.6%> | |

アジア好配当株マザーファンド

| 銘柄 | | 期首(前期末) | | 期末 | | 業種等 |
|-----------------|------------------------------|-----------|------------|--------------|------------|--------------------|
| | | 株数 | 株数 | 評価額 | | |
| | | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | |
| (台湾) | | | | 千台湾・ドル | | |
| | BIZLINK HOLDING INC | 1,300 | 1,300 | 35,230 | 154,790 | 資本財 |
| | LITE-ON TECHNOLOGY CORP | — | 6,000 | 41,760 | 183,480 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 |
| | HON HAI PRECISION INDUSTRY | 9,498 | 8,500 | 86,700 | 380,933 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 |
| | TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC | 2,156.99 | 1,006.99 | 54,880 | 241,130 | 半導体・半導体製造装置 |
| | MEDIATEK INC | 800 | 1,190 | 87,108 | 382,726 | 半導体・半導体製造装置 |
| | CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT | 31,750 | 31,750 | 72,707 | 319,454 | 銀行 |
| | UNIMICRON TECHNOLOGY CORP | 2,000 | 2,000 | 26,300 | 115,554 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 |
| 小計 | 株数・金額 | 47,504.99 | 51,746.99 | 404,686 | 1,778,070 | |
| | 銘柄数<比率> | 6 | 7 | — | <16.0%> | |
| (インド) | | | | 千インド・ルピー | | |
| | INFOSYS LTD | 1,116.29 | 1,116.29 | 177,852 | 286,343 | ソフトウェア・サービス |
| 小計 | 株数・金額 | 1,116.29 | 1,116.29 | 177,852 | 286,343 | |
| | 銘柄数<比率> | 1 | 1 | — | <2.6%> | |
| (インドネシア) | | | | 千インドネシア・ルピア | | |
| | ASTRA INTERNATIONAL TBK PT | 43,821 | 43,821 | 25,087,522 | 220,770 | 自動車・自動車部品 |
| | TELKOM INDONESIA PERSERO TBK | 86,602 | 86,602 | 32,908,760 | 289,597 | 電気通信サービス |
| | BANK RAKYAT INDONESIA PERSER | 53,366 | 27,000 | 13,149,000 | 115,711 | 銀行 |
| 小計 | 株数・金額 | 183,789 | 157,423 | 71,145,282 | 626,078 | |
| | 銘柄数<比率> | 3 | 3 | — | <5.6%> | |
| (韓国) | | | | 千韓国・ウォン | | |
| | S-1 CORPORATION | — | 120 | 686,400 | 71,522 | 商業・専門サービス |
| | LG CHEM LTD | 32 | 32 | 2,163,200 | 225,405 | 素材 |
| | KB FINANCIAL GROUP INC | 558.19 | 558.19 | 2,958,407 | 308,266 | 銀行 |
| | SAMSUNG ELECTRONICS-PREF | 1,380 | 1,380 | 7,797,000 | 812,447 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 |
| | SK TELECOM | 143.79 | 360 | 1,717,200 | 178,932 | 電気通信サービス |
| 小計 | 株数・金額 | 2,113.98 | 2,450.19 | 15,322,207 | 1,596,573 | |
| | 銘柄数<比率> | 4 | 5 | — | <14.3%> | |
| (中国) | | | | 千オフショア・人民元 | | |
| | MIDEA GROUP CO LTD-A | 1,000 | 2,000 | 10,442 | 202,827 | 耐久消費財・アパレル |
| | GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A | 2,035 | 2,035 | 7,096 | 137,834 | 耐久消費財・アパレル |
| 小計 | 株数・金額 | 3,035 | 4,035 | 17,538 | 340,662 | |
| | 銘柄数<比率> | 2 | 2 | — | <3.1%> | |
| (マレーシア) | | | | 千マレーシア・リンギット | | |
| | MALAYAN BANKING BHD | 5,086 | 5,086 | 4,475 | 136,284 | 銀行 |
| 小計 | 株数・金額 | 5,086 | 5,086 | 4,475 | 136,284 | |
| | 銘柄数<比率> | 1 | 1 | — | <1.2%> | |
| (タイ) | | | | 千タイ・バーツ | | |
| | LAND & HOUSES PUB CO-FOR REG | 57,981 | 57,981 | 56,531 | 221,038 | 不動産 |
| | PTT PCL/FOREIGN | 10,982 | 10,982 | 35,966 | 140,627 | エネルギー |
| 小計 | 株数・金額 | 68,963 | 68,963 | 92,497 | 361,665 | |
| | 銘柄数<比率> | 2 | 2 | — | <3.2%> | |
| 合計 | 株数・金額 | 566,906.8 | 547,624.01 | — | 10,651,093 | |
| | 銘柄数<比率> | 41 | 43 | — | <95.7%> | |

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

アジア好配当株マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

| 銘柄 | | 期首(前期末) | | 期 | | 末 |
|-----------|------------------|--------------|--------------|--------|-------------------|------|
| | | 口数 | 口数 | 評価額 | 評価額 | 組入比率 |
| | | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | |
| (香港) | | 口 | 口 | 千香港・ドル | 千円 | % |
| LINK REIT | | 300,000 | 120,000 | 6,480 | 109,641 | 1.0 |
| 小計 | 口数・金額 銘柄数<比率> | 300,000 1 | 120,000 1 | 6,480 | 109,641 <1.0%> | |
| 合計 | 口数・金額 銘柄数<比率> | 300,000 1 | 120,000 1 | — | 109,641 <1.0%> | |

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2023年2月15日現在)

| 項目 | 期 | | 末 |
|--------------|------------|-----|-------|
| | 評価額 | 評価額 | 比率 |
| 株式 | 千円 | | % |
| 株 | 10,651,093 | | 93.7 |
| 投資証券 | 109,641 | | 1.0 |
| コール・ローン等、その他 | 604,655 | | 5.3 |
| 投資信託財産総額 | 11,365,390 | | 100.0 |

※期末における外貨建資産（10,996,336千円）の投資信託財産総額（11,365,390千円）に対する比率は96.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=132.79円、1香港・ドル=16.92円、1シンガポール・ドル=99.99円、1台湾・ドル=4.393円、1インド・ルピー=1.61円、100インドネシア・ルピア=0.88円、100韓国・ウォン=10.42円、1オフショア・人民元=19.424円、1マレーシア・リングギット=30.45円、1タイ・バーツ=3.91円です。

アジア好配当株マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月15日現在)

| 項 目 | 期 末 |
|-----------------|-----------------|
| (A) 資 産 | 11,365,390,931円 |
| コーポレートローン等 | 445,429,776 |
| 株式(評価額) | 10,651,093,487 |
| 投資証券(評価額) | 109,641,600 |
| 未収入金 | 141,119,925 |
| 未収配当金 | 18,106,143 |
| (B) 負 債 | 235,144,711 |
| 未払金 | 112,336,858 |
| 未払解約金 | 122,807,510 |
| その他未払費用 | 343 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 11,130,246,220 |
| 元 本 | 5,676,506,992 |
| 次期繰越損益金 | 5,453,739,228 |
| (D) 受益権総口数 | 5,676,506,992口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 19,608円 |

※当期における期首元本額5,978,162,620円、期中追加設定元本額17,950,911円、期中一部解約元本額319,606,539円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、アジア好配当株ファンド5,676,506,992円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年8月16日 至2023年2月15日)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------------|---------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 172,194,617円 |
| 受 取 配 当 金 | 168,601,220 |
| 受 取 利 息 | 3,591,609 |
| そ の 他 収 益 金 | 38,181 |
| 支 払 利 息 | △ 36,393 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 18,138,799 |
| 売 買 益 | 842,138,041 |
| 売 買 損 | △ 823,999,242 |
| (C) そ の 他 費 用 等 | △ 6,801,362 |
| (D) 当 期 損 益 金(A+B+C) | 183,532,054 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 5,549,018,161 |
| (F) 解 約 差 損 益 金 | △ 295,335,822 |
| (G) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 16,524,835 |
| (H) 合 計(D+E+F+G) | 5,453,739,228 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(H) | 5,453,739,228 |

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。